

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぽう

平成18年  
(2006年) 1月15日  
毎月3回5の日に発行

第1603・04号  
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会  
〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
TEL 03(3262)5237  
発行人 大竹 邦実  
<http://www.si-gichokai.gr.jp>

# 市議会旬報



## 頌春

明けましておめでとうございます。皆様方には、すがすがしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中は、全国市議会議長会の運営に格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

小泉首相が掲げる「官から民へ」「国から地方へ」の方針の下、三位一体改革に伴う3兆円の税源移譲も、昨年末ようやく実現することとなりました。これは今までにない画期的な改革で、今後の地方分権を進める上において大きな前進であります。また、生活保護費が盛り込まれなかったことや施設整備費が対象とされたことは、各市議会のご支援と地方六団体の結束により地方の意見が反映されたものと評価しております。

一方、児童手当や義務教育費国庫負担金等の負担率引き下げなど、真の分権改革の理念に沿わない内容も含まれております。「国と地方の協議の場」で熱心な議論を積み重ね、主張の隔たりがある中で何とか結論に至りましたが、今回の内容は、地方分権の展望を拓くための第一段と受け止めています。今後もこの協議を継続し、平成19年度以降もさらなる改革を進めるためには、地方六団体の強い意志と一致結束した対応が求められます。私も一層努力してまいりますので、皆様方のご指導、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

議員共済年金制度につきましては、「平成の大合併」の進展で厳しい局面に立たされております。私たちも合併に積極的に協力し、市町村数が大幅に減少しましたが、その結果、町村議会議員共済会から多くの受給者を受け入れることとなり、市議会議員共済会は、給付額が大幅に増大し、極めて厳しい状況におかれています。現在、総務省に設置された「地方議会議員年金制度検討会」で検討が行われておりますが、今後、私たちにとって大きな痛みを伴う改革が行われることも予想されます。私もこの制度の健全な維持に向け、的確に対応してまいり所存でありますので、皆様方の特段のご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、各市、各市議会のますますのご発展と、皆様方のご健勝とご活躍を心から祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



全国市議会議長会会長  
**国松 誠**  
(藤沢市議会議長)

年頭にあたり

新年、明けましておめでとうございます。

総務大臣・郵政民営化担当に就任してから初めての正月を迎えました。

昨年は自然災害が多発し、多くの方が犠牲になりました。被害に遭われた方々に対して、心からお見舞い申し上げます。

さて、総務省は、小泉内閣が進めている構造改革を断行し、政府の規模を大胆に縮減し、簡素で効率的な政府をつくるために、郵政民営化、三位一体の改革、公務員の人件費改革等、大変重要な改革を担っております。また、ユビキタスネットワーク社会の実現、国民の安心・安全の確保等、国民の皆様の生活に本当に密着した幅広い行政分野に責任を有する役所でもあります。

本年も、「改革なくして成長なし」、「民間にできることは民間に」、「地方にできることは地方に」という方針の下、我が国の大きな構造改革を進める立場から、その進展が国民の皆様実感できますよう、引き続き諸課題解決に向け積極的に取り組んでいきたいと思っております。以下、具体的な取組について述べさせていただきます。

重要な課題であり、国家公務員及び地方公務員の定員、給与等を担当する大臣として全力で取り組んでまいります。

国の行政機関の定員については、メリハリをつけつつも厳しい増員審査を行うことで、過去5年間の純減の倍にあたる5年間で1・5%以上、業務の大胆かつ構造的な見直しへの取組で3・5%以上、合わせて5%の純減の実現を図ります。



平成18年 年頭あいさつ

総務大臣

竹中 平蔵

プし、その結果を公表するなど、一層積極的に取り組めます。

電子政府・電子自治体については、2010年度までに国・地方公共団体に対する申請・届出などの手続におけるオンライン利用率を50%以上とすることを目標に利用者の視点に立ったオンライン手続の改善を図るほか、業務・システムの見直しへの取組で3・5%以上、合わせて5%の純減の実現を図ります。

給与構造の抜本的な改革等を着実に実施するほか、人事院に対し、官民給与比較の方法見直しについて、早急に総合的検討を行うよう要請しているところです。また、公務員制度改革についても、人事評価の試行に着手するなど、改革の推進を引き続き図ってまいります。

一方、地方行革については、新地方行革指針に基づき、17年度中の集中改革プランの公表や各団体の取組状況を毎年度フォローアップ

状況にあります。このため、18年度地方財政対策においては、国の予算編成なども踏まえつつ、地方財政計画見直しに努めるとともに、地域において必要な行政課題に対しては適切に財源措置を行い、地方団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の総額を確保したところであります。

税源移譲については、「基本方針2005」等に沿って概ね3兆円規模の税源移譲を実現します。この移譲によって、個人住民税の所得割の税率をフラット化し、偏在性の少ない地方税体系の構築を進めながら、引き続き地方分権時代にふさわしい地方税中心の歳入構造を構築してまいります。

次に、郵政民営化について申し上げます。

昨年は、郵政民営化担当大臣として、関係者の皆様方のご支援とご協力を得て郵政民営化関連法案のとりまとめを行い、延べ220時間超に及ぶ国会での審議を経て、10月14日に法案が成立、同日に公布となりました。その後、11月には法律に基づき、総理を本部長とし全閣僚がメンバーである

郵政民営化推進本部が発足いたしました。

私としても、推進本部を中心に全閣僚と協力して、平成19年10月の郵政民営化に向けた流れがしっかりと軌道に乗るよう努めてまいります。

このように、総務省の抱える課題は、大変多くの分野に及んでおります。今後、総務省の総合力を生かし、一つひとつの施策を確実に推進し、国民の皆様の生活がますます豊かなものとなるよう努力していききたいと思います。また、小泉総理が改革の本丸と位置づける郵政民営化もしっかりとした形にするべく努力いたします。本年もよろしくお願ひ申し上げます。

地方財政は、引き続き大幅な財源不足が生じるなど極めて厳しい

18年度

地方債総額10・2%減に

地方債計画まとめまる 総務省

総務省は12月24日、自治体の地方債発行見込み額を示す平成18年度の地方債計画をまとめた。

地方債総額は、地方財政の健全化や投資的経費の抑制などにより、10・2%減(17年度比、以下同じ)の13兆9466億円に縮小。うち、普通会計分は11・8%減の10兆8174億円、公営企業会計等分は4・4%減の3兆1292億円となった。

三位一体改革に伴い施設費に係る国庫補助負担金を一般財源化することに対しては、引き続き地方が円滑に事業を実施できるよう、施設整備事業(一般財源化分)を創設、700億円を計上。

また、団塊世代の定年退職に伴う大幅な退職手当の増加に対処しつつ、人件費削減に取り組み団体を対象に、退職手当債を特例措置するとし、2600億円を計上した。

地方債資金については、地方分権の推進や財投改革の趣旨を踏まえ、公的資金の重点

化・縮減を図りつつ所要額を確保。公的資金のうち郵政公社資金は、19年度での原則廃止に向け、59・3%減の4800億円に縮減する。これに対し、民間資金の円滑な調達

を図るため、市場公募団体の拡大や共同発行市場公募地方債等の発行を推進するとし、市場公募資金を3兆5000億円計上している。地方債の発行に際し必要な総務大臣あるいは都道府県知事の許可については、地方財政法の改正により、18年度から協議制に移行する。

平成18年度地方債計画の概況

(単位:億円、%)

Table with 5 columns: 区分, 平成18年度(A), 平成17年度(B), 増減額(A)-(B)(C), 増減率(C)/(B)x100. Rows include 普通会計分, 公営企業会計等分, 総計.

(注)1. 「調整(不交付団体分)」は、国庫補助負担金の一般財源化に伴う影響額に係る不交付団体への資金手当分
2. 公営企業会計等分はすべて通常分

総務省は1月1日、「平成18年中における地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了に関する調」を発表した。これは、17年11月1日現在でまとめたもの。18年中に任期満了となるのは675団体で、全体の15・1%。うち、市議会議員は103市。

市議 18年中の任期満了は103市

総務省調べ

- List of municipalities and their terms: 北海道 紋別(8・7) 士別(4・30) 青森県 青森(11・25) 十和田(12・31) 岩手県 宮古(4・30) 遠野(10・31) 八幡平(4・30) 秋田県 男鹿(4・21) 湯川(2・21) 北秋田(3・31) にかほ(4・30) 仙北(4・30) 福島県 田村(4・30) 茨城県 坂東(12・21) 稲敷(12・21) 栃木県 さくら(11・30) 群馬県 伊勢崎(4・30) 館林(9・30) 富岡(11・27) 埼玉県 秩父(4・30) 春日部(4・30) 草加(11・14) 鳩ヶ谷(11・25) 千葉県 松戸(11・26) 田5(30) 鴨川(5・31) 東京都 立川(7・13) 田3(8) 日野(3・8) 神奈川県 逗子(4・5) 新潟県 三条(4・30) 見附(11・9) 富山県 氷見(11・13) 小矢部(9・1) 福井県 越前(7・29) 山梨県 甲斐(4・30) 長野県 中野(4・30) 飯山(12・11) 岐阜県 美濃加茂(10・12) 静岡県 藤枝(4・30) 裾野(10・11) 和歌山県 海南(4・30) 鳥取県 鳥取(12・16) 子6(30) 境港(2・21) 島根県 大田(4・10) 津5(30) 岡山県 備前(5・31) 広島県 竹原(11・22) 中5(15) 山口県 山口(4・30) 萩(4・30) 下松(4・19) 徳島県 阿波(3・31) 美馬(9・30) 愛媛県 松山(5・24) 高知県 安芸(9・9) 土佐(5・3) 須崎(11・12) 土佐清水(9・6) 四万十(4・25) 柳川(10・20) 小郡(5・13) うきは(4・30) 前原(11・16) 佐賀県 小城(2・28) 熊本県 本渡(4・27) 牛深(7・27) 菊池(5・31) 宇土(10・20) 宇城(4・30) 大分県 臼杵(4・26) 宮崎県 日南(2・3) 都4(26) 鹿児島県 出水(10・31) 指宿(9・30) 国分(5・27) 沖縄県 うるま(10・19) 宜野湾(9・27) 石垣(9・27) 名護(9・27) 沖縄(9・27)

1月1日～10日

### 21市誕生、18市編入

「平成の大合併」で1月1日から10日にかけて、新たに21市が誕生、18市で編入合併があった。

これにより、全国の市数は、784市となった。

旧合併特例法による財政支援措置等の適用期限である18

### 行事予定

1月30日 全国高速自動車道市議会協議会Ⅱ正副会長・監事・相談役会議(午後3時、全国都市会館)  
2月1日 全国自治体病院経営都市議会協議会Ⅱ正副会長・監事・相談役会議(午後3時、全国都市会館)

### 議会人事

議長 山上武司(12・1)  
西脇 守屋 操(12・7)  
四国中央 石井博美(12・7)  
南さつま 井博美(12・7)  
ひたちなか 面澤義員(12・8)  
観音寺 美藤 広(12・8)  
伊勢 中村豊治(12・14)  
安中 遠間徹也(12・16)  
副議長

### 1月15日現在の市数

うち	784市
指定都市	14市
中核市	37市
特例市	39市
一般市	671市
特別区	23区

年3月末には、800市となる見通し。  
(新市の概要は下表参照)

西脇 藤本邦之(12・1)  
四国中央 鈴木邦雄(12・7)  
南さつま 室屋正和(12・7)  
ひたちなか 吉田 実(12・8)  
観音寺 大賀正三(12・8)  
伊勢 大川好亮(12・14)  
安中 川崎文雄(12・16)  
田原 川口治吉(12・16)  
事務局長 齋藤彰一郎(10・11)  
南さつま 久保園秀徳(11・7)  
西脇 黒田辰雄(12・9)  
伊勢 中沢信夫(12・14)

山本 孝氏(鈴鹿市議会議長、市議会議員共済会監事) 17年12月30日逝去、70歳。葬儀は1月3日、鈴鹿市内で執り行われた。喪主は長男、浩氏。

### 新たに誕生した市

合併日	県名	新市名	合併関係市町村	議員定数人
1月1日	青森県	ひらかわ 平川市	平賀町、尾上町、碓ヶ関村	45 (在任特例)
"	岩手県	はなまる 花巻市	花巻市、大迫町、石鳥谷町、東和町	81 (在任特例)
"	"	にのへ 二戸市	二戸市、浄法寺町	34 (在任特例)
"	福島県	あひそうま 南相馬市	原町市、小高町、鹿島町	57 (在任特例)
"	"	だて 伊達市	伊達町、梁川町、保原町、霊山町、月館町	81 (在任特例)
"	埼玉県	ふかや 深谷市	深谷市、岡部町、川本町、花園町	76 (在任特例)
"	新潟県	ごせん 五泉市	五泉市、村松町	36 (在任特例)
"	三重県	つ 津市	津市、久居市、河芸町、芸濃町、安濃町、香良洲町、一志町、白山町、美里村、美杉村	38
"	京都府	なんなん 南丹市	園部町、八木町、日吉町、美山町	26
"	奈良県	うだ 宇陀市	大宇陀町、榛原町、菟田野町、室生村	52 (在任特例)
"	香川県	みとよ 三豊市	高瀬町、山本町、三野町、豊中町、詫間町、仁尾町、財田町	30
"	佐賀県	うしろの 嬉野市	塩田町、嬉野町	22
"	長崎県	まつら 松浦市	松浦市、福島町、鷹島町	20
"	宮崎県	みやこ 都城市	都城市、山之口町、高城町、山田町、高崎町	42 (定数特例)
"	鹿児島県	かのや 鹿屋市	鹿屋市、輝北町、串良町、吾平町	76 (在任特例)
"	"	いひすき 指宿市	指宿市、山川町、開聞町	26
"	"	しほし 志布志市	松山町、志布志町、有明町	33 (定数特例)
"	沖縄県	なんじょう 南城市	佐敷町、大里村、玉城村、知念村	63 (在任特例)
1月4日	福島県	またかた 喜多市	喜多市、塩川町、山都町、熱塩加納村、高郷村	78 (在任特例)

### 編入合併した市

合併日	県名	新市名	合併関係市町村	議員定数人
1月10日	栃木県	しもつけ 下野市	南河内町、石橋町、国分寺町	52 (在任特例)
"	埼玉県	ほんじょう 本庄市	本庄市、児玉町	30
1月1日	茨城県	じょうそう 常総市	水海道市(編入後、市名変更)、石下町	35 (在任特例)
"	"	下妻市	下妻市、千代川村	36 (在任特例)
"	栃木県	鹿沼市	鹿沼市、粟野町	31 (定数特例)
"	群馬県	藤岡市	藤岡市、鬼石町	36 (在任特例)
"	埼玉県	行田市	行田市、南河原村	24
"	新潟県	長岡市	長岡市、栃尾市、与板町、寺泊町、和島村	48 (定数特例)
"	長野県	大田市	大田市、八坂村、美麻村	24 (定数特例)
"	岐阜県	岐阜市	岐阜市、柳津町	44
"	愛知県	岡崎市	岡崎市、額田町	46 (在任特例)
"	滋賀県	東近江市	東近江市、能登川町、蒲生町	33
"	京都府	福知山市	福知山市、三和町、夜久野町、大江町	32 (定数特例)
"	佐賀県	唐津市	唐津市、七山村	46 (定数特例)
"	長崎県	島原市	島原市、有明町	37 (在任特例)
"	宮崎県	宮崎市	宮崎市、佐土原町、田野町、高岡町	90 (在任特例)
1月4日	長崎県	長崎市	長崎市、琴海町	51 (定数特例)
1月10日	岩手県	盛岡市	盛岡市、玉山村	57 (在任特例)
"	広島県	尾道市	尾道市、因島市、瀬戸田町	45 (定数特例)
"	香川県	高松市	高松市、香川町、香南町、国分寺町、庵治町、牟礼町	51 (定数特例)